

最高裁秘書第3829号

令和元年8月1日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書の開示についての通知書

平成31年3月29日付け（同年4月1日受付、最高裁秘書第1760号）で申出がありました司法行政文書の開示について、別紙のとおり下記の内容に関する情報をお聞かせすることとしましたので通知します。

記

平成30年中に最高裁判所調査官室が購入した書籍のタイトルが分かる文書

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

(別紙)

- 1 A. I. P. P. I
- 2 NBL
- 3 季刊 刑事弁護
- 4 季刊 労働法
- 5 季報 情報公開・個人情報保護
- 6 刑事法ジャーナル
- 7 刑法雑誌
- 8 月刊 税務事例
- 9 現代消費者法
- 10 国会便覧
- 11 自治研究
- 12 職員録（裁判所・法務省・検察庁）
- 13 ジュリスト
- 14 旬刊 商事法務
- 15 税務弘報
- 16 税理
- 17 選挙時報
- 18 捜査研究
- 19 時の法令
- 20 日本弁護士連合会会員名簿
- 21 日本労働法学会誌
- 22 判例時報
- 23 判例タイムズ
- 24 比較法雑誌
- 25 法学セミナー

- 26 法曹時報
- 27 法律時報
- 28 法律のひろば
- 29 法令解説資料総覧
- 30 法令全書
- 31 民商法雑誌
- 32 Law & Technology
- 33 労働法学研究会報
- 34 労働法律旬報
- 35 河川関係法令例規集
- 36 現行日本法規
- 37 現行法規総覧
- 38 公害関係法規総覧
- 39 戸籍先例全集
- 40 新判例体系 刑事法編
- 41 新判例体系 公法編
- 42 新判例体系 民事法編
- 43 地方自治法質疑応答集
- 44 注釈地方自治法
- 45 DHC会社税務釈義
- 46 DHCコンメンタール 国税通則法
- 47 DHCコンメンタール 消費税法
- 48 DHCコンメンタール 所得税法
- 49 DHCコンメンタール 相続税法
- 50 DHCコンメンタール 法人税法
- 51 判例不動産法[賃貸借]

52 判例不動産法[売買]

53 労働法規総覧

54 I P ジャーナル

55 全國辯護士大観